ドロップ・サイト・デイリー、１１月１６日：ホルムズ海峡で石油タンカーが炎上；上院の指導部をめぐる争い；メキシコのジャーナリストが遺体で発見、今年に入って６人目

脇浜義明訳　＊脚注は訳注

イラン

＊イラン、バーレーンの米軍レーダー施設をドローン６機で攻撃した主張：イスラム革命防衛隊（IRGC)は１５日、バーレーンのアッリファー・ヘリコプター基地の米軍の防空レーダー施設をドローン６機で攻撃し、成功したと発表し、この作戦をホルムズ海峡での米軍の軍事行動に対する報復の「第二段階」と呼んだ。しかし、バーレーンの軍は、イランのドローンが標的に到達する前に防空システムが迎撃・破壊したと発表した。

・この前にも、１３日にイランのバーレーン攻撃があった。９月以来初の湾岸諸国攻撃で、その時もIRGC は米軍の早期警戒レーダー施設を破壊したと主張していた。

＊米、３隻目の空母を中東に展開：イランとの緊張が高まる中、米国は３隻目の空母打撃群を中東に展開した。１５日に空母「セオドア・ルーズベルト」が米中央軍の管轄区域に到着し、すでに展開している空母「ジョージ・ワシントン」と「ジョージ・H・W・ブッシュ」に合流した。

・EU の航空安全機関は、中東空域を運航する航空会社に対する警告の期限を来年の１月３１日にまで延長した。米国・イスラエルのイラン戦争からのリスクが継続しているからである。警戒対象区域は、イラン、サウジアラビア、ヨルダン、レバノン、イラク、湾岸地域である。

＊ホルムズ海峡で６隻の石油タンカーが機雷に接触して、火災となったと、イランが発表：イスラム革命防衛隊（IRGC)海軍は１６日、さらに２隻の石油タンカーが夜間に「航行禁止」の南部ルートを通ってホルムズ海峡を通過しようとして機雷に接触し、爆発し、火災となったと発表した。IRGC は、これらの船舶は米軍の誘導で南ルートを航行していたと主張し、１５日以降機雷で沈めたタンカーは計６隻になったと主張した。

・イランの正規海軍も、海峡の東で他のタンカーが機雷に接触して炎上したと報告した。IRGC や正規海軍の報告は、独立系第三者機関によって確認されていない。

・上とは別に、英国海事貿易業務局（UKMTO)は１６日、ホルムズ海峡をペルシャ湾から通過しようとしていたタンカーが正体不明の飛翔体を被弾し、機関室が火災となったと報告した。乗組員は全員無事であったが、被害の規模や環境への影響は現時点では不明。

＊イラン革命防衛隊（IRGC)、ホルムズ海峡で８機目の米軍無人機を損傷しないで拿捕したと主張：IRGC 海軍は１６日、ホルムズ海峡で、電子戦システムを利用して米軍の無人機ＭＱＭ－１７０を強制着陸させ、無傷のままで確保したと発表した。これで、ＭＱＭ－１７０の拿捕は４機目であり、ホルムズ海峡で拿捕した米軍無人機は通算８機目になるとＩＲＧＣは主張している。彼らは、米・イスラエルのイラン戦争開始後、ＭＱ－９，ＬＵＣＡＳ攻撃用無人機など他の米軍無人機も、迎撃、拿捕、破壊を行ったと言っている。

＊イスラエルはイランがトランプを標的にしたドローン攻撃を行うと米国に警告したという報道、イランは「偽情報」と非難：イスラエルの新聞『イスラエル・ハヨム』は１４日、イスラエルの情報機関モサドが米国中央情報局 CIA に対し、イランがトランプ大統領や米政府高官を標的にしたドローン攻撃を計画していると示唆する情報を提供したと報道した。イスラエル・ハヨム紙によると、この警告を受けて米政府は警備を強化し、一部高官を安全な施設へ移動させ、大統領の公けの場への登場を少なくしたという。

・マークウェイン・マリン国土安全保障長官は、米当局者はそのような「願望的脅し」はイランから日常的に受けており、政府はそのような脅威も含めて、対応の準備をしていると言った。

・イラン外務省のエスマイル・バガエイ報道官はこの情報を否定し、イスラエルが戦争拡大へ西側諸国の世論の支持を取り付けようとする「偽情報キャンペーン」画策の一環だと非難した。「人々に恐怖を抱かせて、戦争拡大を支持させようとしているのだ」と報道官は言った。

＊バーレーン、イランと関与したとして６９人に有罪判決、２１２０万ドルを没収：英国に本拠を置くバーレーン人権・民主主義研究所によると、バーレーンの裁判所は１６日、イラン革命防衛隊と繋がりを持つ団体を設立し、バーレーン政府の転覆を画策した罪などで、６９人に有罪判決を下した。６４人を終身刑、５人を禁固１５年の刑を言い渡した。検察によると、裁判所は２１２０万ドルを超える資金の没収を命じ、一部に被告に約２６万５０００ドルの罰金を科した。

パレスチナ

＊イスラエル軍、ガザ回廊でパレスチナ人１人を殺害、５人を負傷させた：WAFA 通信によると、１６日、ガザ回廊北部のジャバリヤのアル・カサシブ地区で、イスラエル軍がパレスチナ人若者を射殺し、近くの町ベイト・ラヒヤではパレスチナ人２人を銃撃して負傷させた。

・ガザ回廊南部では、イスラエル軍はハーン・ユーニスの南にある学校の中で銃撃し、子ども１人を含む３人を負傷させた。

＊イスラエル軍、西岸地区を襲撃し、１３人のパレスチナ人を拘束した：

・ヘブロンでは、WAFA 通信によると、イスラエル軍は１６日、サイールを襲撃し、ジャーナリストのヤセル・ジャラダットを含むパレスチナ人１１人を拘束した。近くのアッシュユクの町では、イスラエル軍は町の出入り口を封鎖し、車両を押収し、民家を軍陣地にした。サイールとアッシュユクではイスラエル軍の展開で、学校は休みとなった。

・ジェニンでは、イスラエル軍は市内のパレスチナ人２人の住宅を襲って、２人を拘束した。さらに、アル・ファンダクミヤ、ブルキン、ルンマナの町々にも部隊が侵攻、ルマンナでは催涙ガスを発射し、数人が窒息症状になった。パレスチナ赤三日月社によると、１５日にはジェニン東部で、イスラエル軍ジープがオートバイに乗っていたパレスチナ人２人にぶつかり、１人が足を骨折、もう１人が頭部負傷を負った。

・ナブルスでは、イスラエル軍はナブルス東部のベイト・フリクと南部のベイタを襲った。ベイト・フリクでは兵士が何軒かの店舗に乱入し、設備を壊したり、周囲の住民を暴行した。ベイタでは、軍が住居に侵入し、実弾や催涙ガス弾を発射した。

・トゥバスでは、トゥバス東部のヤルザの北部地域で、入植者がパレスチナ人牧畜民に実弾を発射し、彼らを放牧地から追い出した。

＊イスラエル刑務所でパレスチナ人囚人は著しい体重減少と疥癬感染で苦しんでいる：イスラエルのナカブ刑務所のパレスチナ人囚人は、医療の放置、劣悪な衛生環境、治療の欠如のために健康状態が悪化していると、パレスチナ囚人・元囚人問題委員会が１６日に報告した。トゥルカルム出身のムスタファ・アブ・フィアは椎間板ヘルニアと心疾患を抱えているが、必要な医療ケアを受けられないまま、体重が約１４キロも減少した。ラマッラー西部出身のケイス・アル・ハバル（２５歳）は、体重が３９キロも減少し、重度の疥癬と腫れもので苦しんでいる。

＊オーストラリア、カナダ、英国、イタリアの４国は、ガザで冬の嵐が猛威を振るう中、ガザに１５万張のテントの搬入を認めるようにイスラエルに求めた：４カ国は１６日に共同声明を発表し、国境で足止めされている１５万張のテントとその他の生活必需品を直ちにガザに搬入させるようにイスラエルに要請した。声明では、冬の嵐によって避難民キャンプが壊滅的被害を受け、人道状況が「極めて深刻」であると指摘している。４カ国外相らは、イスラエルに対する報復措置や制裁という脅しを含めず、「即時で迅速で、妨害のない人道アクセス」と求め、「国境クロッシングを開放し、テント搬入を許可せよ」と訴えた。最近の洪水によって、数万張のテントが破損・水没し、少なくとも子ども４人と女性１人が死亡した。

＊ガーディアン紙報道によると、イスラエルは数百万人のパレスチナ人の顔写真をアマゾンの顔認識プラットフォームにアップロードした：ガーディアン紙の独占報道によると、イスラエル軍は、パレスチナ人の画像分析

のためにアマゾンの顔認識技術を利用する目的で３５０万枚のパレスチナ人の顔写真をアマゾンのクラウド・プラットフォームにアップロードした。

・２０２３年１０月に始まったイスラエルのガザ・ジェノサイドの初期数か月の間に、膨大な数の画像データがアマゾンのクラウドへ移された。これらの画像データは、テルアビブ近郊にあるアマゾンのデータセンターに入れられた。　・イスラエル軍の情報筋がガーディアン紙に語ったところによると、アマゾンのクラウド・インフラを利用した理由は、ガザ回廊内の軍事検問所で収集した画像の数が「非常に多かった」ためである。パレスチナ人は攻撃によって強制避難するとき、嫌でもイスラエルの検問所を通過しなければならず、そこで尋問され顔写真を撮られたのである。

＊クネセト（イスラエル議会）で、パレスチナ系議員が副議長に選出された：「共同リスト」会派の議長で、ターアル党の党首であるアフマド・ティビが、クネセトの副議長に選ばれた。先月行われた総選挙で、イスラエル内パレスチナ系国民を代表する政党が歴史的な躍進を遂げたことを受けたもので、選挙では「共同リスト」と「アラブ連合リスト（ラーム)」が合わせて従来の倍増となる１９議席を獲得した。

イエメン

＊アンサール・アッラーがイエメン南部で２０００平方メートル以上を制圧、バーブ・エル・マンデブ海峡戦線を掌握：アンサール・アッラーは、ラヒジュ県のアル・マダリバ・ワ・ラス・アル・アラ地区で、僅か１日で２０００平方キロメートル以上の地域を制圧した。これにより、アンサール・アッラーはバーブ・エル・マンデブ海峡戦線の全域を掌握した。

・イエメン南部のラヒジュ県でのアンサール・アッラーの攻勢で、バーブ・エル・マンデブ海峡戦線に残っていたサウジアラビアの支援を受ける「大統領指導評議会」の部隊が、１５日、事実上包囲された形になった。

・アンサール・アッラーの部隊は、アル・マダリバ・ワ・ラス・アラ地区にあるジャバル・ハラズ山南山麓のアル・ハラズ・キャンプに到達し、バーブ・エル・マンデブからの最後の退路を射撃統制下に置いた。

・サウジアラビアの支援を受ける部隊は、暫定首都アデン周辺の防衛を強化するためにバーブ・エル・マンデブ海峡を見下ろす陣地から撤退していると述べた。

・国連難民高等弁務官事務所は、ラヒジュ県内の９６００人の避難民キャンプに向かって戦闘が近づいていると警告した。

＊サナアとアムランへの攻撃で子どもを含む３人のイエメン人が死亡：AP 通信が保健当局の話として伝えたところによると、１６日、アンサール・アッラーの支配地域への攻撃で、子ども１人を含むイエメン人３人が死亡、１５人が負傷した。サナアのアッサラール地区の住宅へのドローン攻撃で子ども１人が死亡し７人が負傷し、アムラン県ハルフ・スフィヤン地区にある民間燃料スタンドへの空爆で２人が死亡、８人が負傷した。アンサール・アッラーはサウジアラビアによる民間人攻撃だと非難した。

＊アンサール・アッラーはサウジアラビアのリヤド空港、金融センター、石油パイプラインを攻撃したと主張：アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは１５日、アンサール・アッラーがサウジアラビアの首都リヤドにあるキング・ハーリド国際空港と金融センターを標的に弾道ミサイル２発を発射したと発表した。さらに、報道官は、リヤド地域にあるサウジアラビアの「イースト・ウェスト石油パイプライン」の第５ポンプステーションと第６ポンプステーションに対し、ドローン２機で攻撃したと言った。報道官は、これらの作戦は標的に命中したと主張しているが、独立した第三者機関のよって確認されていない。

＊アンサール・アッラーがサナアで６００人の被拘束者を解放し、これで、一方的な解放者数は計２６１２人になった：赤十字国際委員会によれば、アンサール・アッラーは１５日、首都サナアで６００人の被拘束者を一方的に解放した。赤十字は、解放前に被拘束者と個別に面談し、帰宅に向けて支援を行ったが、誰を解放するかの選定に関与していないと言った。アンサール・アッラーの「捕虜問題に関する民族委員会』のトップのア

ブドゥル・カーディル・アル・ムルタダは、今回の６００人解放によって、アンサール・アッラーが一方的に解放した被拘束者の数は２６１２人に達したと述べた。赤十字は、先月アンサール・アッラーが１５９人の被拘束者を解放したと報告していた。

＊武装した男たちがイエメンのソコトラ島東方で石油タンカーに近寄った：英国海事貿易業務局（UKMTO）は１６日、イエメンのソコトラ島から東へ約４３０海里の海域で、不審船１隻と武装した男たちを乗せた小型ボート１隻がタンカーに接近したと報告した。タンカーの船長は、この出来事の時、小型ボートの船上に梯子があるのを見たと報告した。

レバノン

＊イスラエル軍、停戦にもかかわらずレバノン南部を攻撃、シェバーでレバノン人兄弟２人を拉致：レバノン国営通信によると、１６日、イスラエル軍が南レバノンのシェバーの郊外に侵入、民家を襲って兄弟２人を拉致して撤退した。拷問被害者を支援する団体「ヒアム・リハビリテーション・センター」はこの拉致を非難し、この兄弟のもう一人のマーヘルも２０２６年６月、シェバー近郊でヤギの放牧しているときにイスラエル軍に拉致されたことを明らかにした。

・ナバティエ地区のクファルタブニットではイスラエル軍機の空爆があり、ザウタル・アッシャルキーヤとミフドゥーンの間のアイン・アッサマヒヤ地区では断続的な砲撃があった。

・イスラエル軍のドローン２機がミフドゥーンのアッラジム地区の上空で、１５分間隔でそれぞれ爆発した。

＊イスラエル軍、ヒズボラへの武器輸送があると主張してシリア・レバノン国境を攻撃：イスラエル軍は１６日、シリア・レバノン国境で、ヒズボラ向けの武器輸送と思われる輸送を攻撃したと発表した。イスラエルは、ヒズボラがレバノン各地を武器医密輸や軍事活動に利用していると非難し、「脅威を取り除く」作戦を継続すると言った。

米国のニュース

＊ヴァン・ホーレン、シューマーが上院指導部選挙の「強行」しようとしていると批判：民主党上院多数派院内総務の座をめぐってチャック・シューマーに挑戦しているクリス・ヴァン・ホーレンは、シューマーが選挙を実質的な指名追認になる「戴冠式」的選挙を強行しようとしていると批判した。彼は政治専門メディア『ポリティコ』に対し、今週中に選挙を強行する動きを止めるだけの支持を確保していると語った。シューマーの方は、そういう計画はないと否定し、党内会派内で過半数の支持を維持しており、再選は確実であるという自信を強調した。

・ヴァン・ホーレンは１５日、ABC テレビの番組『ディス・ウィーク』に出演し、院内総務の座を争う競争では「十分な勝機がある」(open lane)があると言った。彼はシューマー陣営が「誤った情報」を流布し、彼の支持する可能性がある上院議員たちに「恐怖心を植え付けようとしている」と非難した。彼は、中間選挙で有権者はトランプの政策、戦争、汚職、それらに伴う代償を拒絶したけれど、必ずしも民主党を「全面的に支持したわけではない」ことを的確に指摘し、「これまで通りのやり方や現状維持」に戻るだけでは、有権者の信頼を得られないと語った。一方、シューマーは、民主党のリーダーを続投するために必要な票数は確保したと述べている。

＊上院の許認可制度改革とエネルギー関連法案が最終可決の段階：いわゆる「超党派アメリカ負担軽減・雇用法案」(BAAJA)[1]に関して、最終的調整が行われている。その中で、環境問題専門の弁護士らはエネルギー関連プロジェクトに対する異議申し立て手段を法案の中に追加することを求め、先住民の権利擁護者らは、先住民の

[1] エネルギー施設の許認可手続きを簡素化する法案。

関与に関する規定を強化することを求めている。クリーン・エネルギー業界と化石燃料業界に両方がこの法案を支持している。

＊米国、麻疹を根絶した国という認定を失う：米州保健機構の専門家委員会は先週、米国が麻疹の根絶国としての認定を失ったと発表した。保健機構は、ワシントンで３日間の会議で、麻疹ウィルスが１２カ月間継続的に伝搬しているとの結論がだされたので、当然広く予想されていた決定を下した。米国疾病対策センターによると、今年の確認症例数は５４１２件もあり、２０２５年の２２８９件を大きく上回る。１９９１年の９６４３件以降最多である。ペンシルベニア州での流行だけをとっても、１５００件以上の症例と６人の死者が報告されているが、この数字は実際よりも過少に見積もられている可能性がある。この増加の主たる原因はワクチンに対する懐疑的な見方である。ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官など政府高官らがワクチンへの不信感を助長した。カナダと英国もこの１年間で麻疹根絶国ステータスを失った。

＊アラスカ州上院選の開票はまだ続いており、ペルトラがサリバンに対するリードが拡大：１４日時点に発表された開票結果では、民主党のメアリー・ペルトラが約４ポイント、つまり１万１０００票の差で共和党のサリバンをリードしている。ペルトラは最新の集計だけで約２０００票を獲得した。開票率９１％の段階で彼女の得票率は４９．８％で、順位選択型投票による集計を回避する過半数には僅かに届いていない。ペルトラ陣営は改めて勝利を宣言し、「サリバンが勝利する数学的可能性は残っていない」と述べたが、１６日時点では主要メディアは勝敗を確定していない。１１月１８日までにすべての票が集計・報告される。

・アラスカ州知事選では、民主党のジョナサン・クライス・トムキンスが勝利したと、１３日に AP 通信が報じた。３７歳のクライス・トムキンスは、任期満了で退任する共和党のマイク・ダンリービーの後任となる。彼は選挙戦で自分を「中道」と呼び、「超党派」で州政に取り組むという姿勢をアピールした。また、州の許認可にかかる待ち時間や、低所得者向けのメディケイドといった政府給付に関連する、「地味で目立たない」問題に注意を向けてとくり組むと主張した。彼は、２００２年以来初のアラスカ州の民主党知事となる。

＊８月末時点でトランプ大統領の資産ポートフォリオには６２００万ドル相当の Nvida 株が含まれている可能性：ワシントン・ポスト紙が８月時点の資産開示資料を精査したところ、トランプ大統領のポートフォリオでは、２期目の任期中に数万件の株式取引が行われたことが判明した。Nvidia の株価が上昇しているので、実際の資産保有高は報告されたものより高いだろうと、同紙は指摘している。トランプ大統領は２期目の政権運営で、Nvidia の経営陣に対して大きな譲歩を行い、同社の当時の CEO ジェンスン・ファンに政権中枢への異例のアクセスを認めていた。ホワイトハウスは「大統領は個別の銘柄を選定したり取引したりしておらず、資産ポートフォリオは独立した運用担当者が管理している」と主張した。Nvidia 社はトランプのホワイトハウス舞踏会場改修に２５００万ドル寄付したと報じられているが、同社は「事業利益とは無関係」と言っている。

＊米国の大学で留学生の登録者数が減少：国際教育研究所が１６日に発表した８００以上の大学を対象とした調査によると、今秋、米国の大学の留学生の数は１５％減少した。昨年の１８％減少に続く減少である。調査によると、留学生の総登録数も９％の減少で、昨年の３％減よりも減少が大きくなっている。この減少の要因として、トランプ政権の対中国貿易戦争、移民規制の強化、主要大学に対する予算削減等があげられる。

＊次期下院議員のドン・レナード、アヤナ・プレスリー支持を表明：オハイオ州選出の次期下院議員のドン・レナードは、下院議長選でハキーム・ジェフリーズを支持することに難色を示したとき、民主党幹部から脅迫を受けたと発言したことで、注目を集めた。彼は１６日朝、テレビ番組『ブレイキング・ポイント』に出演し、下院議長選ではアヤナ・プレスリーに投票する意向を表明した。プレスリーは立候補を正式には表明していないが、支持を集めている。下院指導部選挙は１８日に予定されているが、現時点ではジェフリーに対する公式対立候補はない。

＊連邦検察官、ウォーレン上院議員がトランプ大統領の側近を「標的攻撃する」準備をしていると非難し、彼女に文書保存を命令：テキサス州南部地区連邦検事で、元共和党テッド・クルーズ上院議員の首席補佐官であったアーロン・ライツは１５日、上院銀行委員会の委員長に就任予定の民主党のエリザベス・ウォーレン上院議

員が「トランプ大統領の側近の頭皮を狙うトマホークのように小槌を振り回そうと躍起になっているようだ」と書簡で書いた。この書き方は、以前ウォーレン議員がネイティブ・アメリカンの血を引いていると言ったことをとげのある言い方で言及している。ライツは、監督活動に関する文書を保存するように「正式に通知」」し、「制裁、不利な推論指示、その他の罰則」を科す可能性を警告した。ライツはさらに、民主党のリチャード・ブルー・メンソール上院議員とエリッサ・スロットキン上院議員にも同様の要請を行ったと述べた。

＊ダフィー運輸長官、１３日の全国的な運航停止についての謝罪を拒否：アーカンソー州で連邦航空局（FAA)の請負業者が修理していたルーターが全米の航空通信ネットワークを麻痺させ、FAA は１３日に全便の運航停止を命じた。このために、数十万人の旅客が足止めされ、週末にかけ数千便が欠航となった。ショーン・ダフィー運輸長官は１５日の NBC の「ミート・ザ・プレス」で、。１３日の全国的運航停止は「私の監視下で起きたこと」だが、「我々に引き継がれた状況については謝罪することはできない」と述べた。彼は同番組で、１６日までに運行が正常化する見込みだが、調査が完了するまで再発しないと保証することはできないと言った。

その他の国際ニュース

＊UAE は、新たな規制にもかかわらず、紛争地域からの金密輸の主要拠点であり続ける：スイスエイド[2]の新たな報告書によると、アラブ首長国連邦（UAE)は、国際的圧力で政府が新たな規制を設けたにもかかわらず、紛争地域から密輸される金の重要な取引場所であり続けている。

・報告書によると、少なくとも５９１トン（７４０億ドル相当）の不正な金が UAE に蜜輸入されており、その大半は２０２４年に行われたという。

・密輸された金の多くは紛争に関連しており、ギニア、マリ、スーダンなどのアフリカ諸国や、ロシアやイエメンから持ち出されたものであった。

・「UAE は、アフリカの武力紛争に関連する金の最大の輸出先であり、また国際制裁を受けている国々からの金輸出の主要受け入れ先である」と報告書は指摘している。

・スイスが UAE からの金を輸入する最大の国であり、UAE との取引を縮小する動きはない。２０２６年１月から９月までの間に、４００トン以上の UAE からの金がスイスに輸入された。

＊サウジアラビア、男性２人に死刑執行：欧州サウジ人権機関によると、サウジアラビアは１４日、ジャワド・アブドラ・クライリスとファデル・ハッサン・アッサフワニという２人の男性の死刑を執行した。

・クライリスに対する容疑の一つは、彼が１６歳だった２０１１年に東部都市カティーフで行われた市民権要求と拘束者釈放を求めるデモに参加したことだった。欧州サウジ人権機関によると、アッサフワニにもカティーフのデモに参加しており、テロ関連容疑で裁判にかけられていた。２人は２０２０年に拘束され、今年に入ってからサウジアラビアで死刑執行された２１０人のうちの２人である。

＊イムラン・カーン、非人道的処遇を述べ、裁判官に緊急の医療措置を要請：３年以上収監されているパキスタンの元首相イムラン・カーンは、パキスタンの最高位裁判所３つの裁判長らに書簡を送り、その中で独房監禁下で受けている非人道的扱いを詳述し、自分と妻のブシュラ・ビビに対する緊急医療措置を求めた。カーンによると、２０２５年１２月以降。１日最大２２時間にわたって隔離され、家族との定期的面会も、弁護士との接見も、書籍やテレビへのアクセスも拒否されているという。

・弁護士を通じて届けられた書簡の中で、カーンは、右目の視力を８５％失ったこと、危険なほど高い血圧で脳出血や心停止の恐れがあることを書いている。また、妻のブシュラ・ビビに関しても、緊急手術を受けなければ失明する可能性がると訴えている。彼は、当局が裁判所による入院命令を無視していると主張し、「生きていなければ自分の無実を証明することができない」と記している。

---

[2] スイスを拠点とする国際開発協力・人道支援の NGO（財団)。主にグローバルサウス（開発途上国）における飢餓撲滅、アグロエコロジー、ジェンダー平等、気候変動対策、緊急人道支援などに取り組んでいる。

・カーンとその妻は、２０２２年４月に、米国の承認を得た形で政権を追われた後、軍の支援を受けた現政権によって、さまざまな容疑で収監された。最近では野党が計画したデモ行進の前に９月にカーンの３人の姉妹も収監された。そのうちノリーン・ニアジとウズマ・カーンは、５３日間の拘留の後１１月１２日に釈放されたが、アリーマ・カーンは収監されたままである。

＊スーダンに約４５０万人が帰還：国連難民高等弁務官事務所が１６日に発表した報告書によると、２０２４年以降、約４５０万人のスーダン人が帰国した。帰還者の内訳は男性が５１％、女性が４９％で、７２％が元の居住地へ戻りたい意向を示している。最も多いのはエジプトからの帰還で、９４万３０００人、次いで南スーダンからで、２２万５０００人である。

＊アフリカ疾病予防管理センター（アフリカ CDC)は、コンゴ民主共和国のエボラ出血熱流行が依然として収束していないと発表：アフリカ CDC のジャン・カセヤ所長は１５日、ロイター通信に対し、中央・東アフリカで続いているエボラ出血熱流行は「依然として制御できていない」と言った。さらに、彼は、「これを食い止めなければ、世界史上最悪のエボラ流行となるだろう」と警告した。5月１５日以降、1万１２００人の感染者と５５００人以上の死者が報告されており、新感染者の８０％以上が、追跡対象となっている接触者リストに含まれていない人々から発生している。支援国や機関が約束した支援資金２９億ドルのうち、実際に拠出されたのは１３億ドルで、医療従事者の中には数か月間無月給で働いている者がいる。今回の流行は、記録上２番目に大きい規模で、２番目に死亡者が多いエボラ出血熱流行である。

＊ソマリランドの情報機関、国家の安全を脅かした疑いがあるとして、米国籍の５人を一時的に拘束したと発表：事実上の独立状態にある分離地域のソマリランドの情報機関は１５日遅く、米国籍の５人を一時的に拘束したと発表した。同機関によると、５人を到着時からずっと監視し、「長期にわたる調査」も行なったという。ただ、拘束した人物の身元や容疑に関する詳細は明らかにしていない。情報筋がロイター通信に語ったところによると、彼らは２か月たらず前に米国のデラウエア州で登録された企業パラレル・ブラックの従業員だという。また、ロイター通信が確認した１１月４日付けの書簡には、ソマリランドの外相が彼らを招き、投資の実現可能性の調査を行うよう要請したことが記されている。情報筋はロイター通信に対し、拘束されていた人物らは１６日午後にエチオピア空港の便で出国したと伝えた。

＊エクアドルのノボア大統領、グアヤキル近郊で米軍基地の設置を否定：エクアドルのダニエル・ノボア大統領は１５日、タウラ空軍基地に駐留する米軍要員について、二国間協力に基づく「一時的活動」のために滞在しているだけで、「ここは米軍基地でなく、エクアドルの基地だ」と言った。しかし、大統領は、現地に存在する米軍機については何も言わず、基地の視察を求めたジャーナリストの要請にも応じなかった。６月から１０月中旬にかけて、同基地で少なくとも２０回の米軍機の飛行があったこと、さらに数十張のテントが設置され、インフラ整備作業が行われたことを、先月 AP 通信が確認したと報じた。この展開の法的根拠を明確にすることを求める書簡を送っていたエクアドル空軍のマウリシオ・サラサル司令官は、その職を解任され、別の任務に異動させられた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、米国とエクアドルのパートナーシップを「危険なもの」と評し、両政府が組織犯罪の取り締まりを「戦争」と位置付けて、深刻な人権侵害を犯していると指摘している。

＊グアテマラ、議員が殺害され、東部諸州に非常事態宣言：リオ・オンルドでフリオ・セサル・ポルティージョ議員が銃撃されて死亡し、警察官も３人が殺害された事件から１週間後、グアテマラ当局は、東部サカバ県とイサバル県に非常事態を宣言した。当局は、この銃撃事件の犯人を明らかにしていない。先週、米国務省はサカバ県で活動する複数の犯罪グループをテロ組織に指定し、メキシコの麻薬カルテルと繋がりがあると非難した。

＊メキシコのゲレロ州でジャーナリストが遺体で発見された：治安、社会問題、行方不明者に関して取材活動をしていた記者、エドゥアルド・フローレスの遺体が１４日、アカプルコ郊外で発見されたと、彼が所属するメディア「エンフォケ・インフォルマティボ」が明らかにした。ゲレロ州当局は１５日、この殺害事件の捜査を開始したと発表した。表現の自由を擁護する団体「アーティクル１９」の記録によると、２０００年以降、メキシコでは１８１人のジャーナリストが殺害されており、そのうち６人は２０２６年の７カ月間に殺害された。ま

た、「国境なき記者団」は、メキシコをガザに次いでジャーナリストにとって２番目に危険な場所と位置付けている。ジャーナリスト殺害事件の多くは未解決のままである。

＊ハイチの暗殺された大統領ジョブネル・モイーズの妻マルティーヌ・モイーズが、大統領選挙に立候補：ハイチ選挙管理委員会のウェブサイトによると、マルティーヌ・モイーズが、ハイチでは１０年ぶりとなる大統領選挙に立候補を登録した。登録された候補者は３３人で、そのうち３人が女性である。ミシェル・マルテリー元大統領、ジョスレルム・ブリヴェール元大統領、クロード・ジョセフ元首相、ドミニク・デュピュイ元外相などが名を連ねている。第一回投票は来年７月に予定されている。モイーズは、夫のジョブネル・モイーズ大統領がコロンビア人傭兵らによって殺害された銃撃事件で自分も負傷し、マイアミの裁判所で数十人の容疑者の裁判で証人席に立った。